

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	SBIインシュアランスグループ株式会社
【英訳名】	SBI Insurance Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員会長兼社長 乙部 辰良
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0881
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 大和田 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0881
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 大和田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
経常収益 (百万円)	46,290	50,205	62,186
経常利益 (百万円)	1,222	1,542	1,059
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	812	724	724
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	755	1,190	392
純資産額 (百万円)	31,403	37,860	31,041
総資産額 (百万円)	168,051	169,860	167,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.19	35.82	38.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	22.2	18.5

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.80	22.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成30年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 第2期第3四半期連結累計期間及び第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第3期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、経常収益が50,205百万円（前年同期比8.5%増加）、経常利益が1,542百万円（同26.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が724百万円（同10.8%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	経常収益			セグメント利益（経常利益）		
	第3四半期連結累計期間		増減率 （％）	第3四半期連結累計期間		増減率 （％）
	平成30年3月期	平成31年3月期		平成30年3月期	平成31年3月期	
損害保険事業	18,310	22,015	20.2	512	587	14.6
生命保険事業	17,169	16,310	5.0	640	957	49.5
少額短期保険事業	10,901	11,960	9.7	332	358	7.8
報告セグメント計	46,381	50,286	8.4	1,485	1,903	28.1
セグメント間消去又は調整	91	81	-	262	360	-
四半期連結損益計算書計上額	46,290	50,205	8.5	1,222	1,542	26.2

（注）セグメント利益の「セグメント間消去又は調整」は、当社の一般管理費等による損益であります。

#### （損害保険事業）

損害保険事業においては、収益力の向上及び規模の拡大に向けた取組みの強化、並びに顧客の十分な信頼を得る運営体制の構築を目標に掲げております。こうした目標を踏まえ、ネット通販損保の特性を活かし、競争力のある保険料体系等を強みに顧客基盤の拡大に努めた結果、平成30年12月末の保有契約件数は1,032千件（前年同月末比5.7%増加）となり、100万件を突破いたしました。また、自然災害等の影響により損害率は前年同期比で悪化しましたが、自動車保険契約の取扱いを代理店に一部移管するなどの施策により契約継続率の維持・向上に努めております。当事業における経常収益は22,015百万円（同20.2%増加）、セグメント利益は587百万円（同14.6%増加）となりました。

#### （生命保険事業）

生命保険事業においては、平成29年6月より、住信SBIネット銀行株式会社が提供する住宅ローンをご利用のお客様に、特約を充実させた団体信用生命保険及び「全疾病保障」の団体信用就業不能保障保険の提供を開始し、販売が好調に推移いたしました。また、平成30年6月より、地域金融機関への提供を開始しております。こうした取組みの結果、平成30年12月末の保有契約件数は133千件（同16.7%増加）となりました。資産運用面では、保険金支払のためのソルベンシー確保を第一に考え、安全性を重視し長期的かつ安定的な運用収益の実現に努めました。当事業における経常収益は16,310百万円（同5.0%減少）、セグメント利益は957百万円（同49.5%増加）となりました。

#### （少額短期保険事業）

少額短期保険事業においては、引き続き、新聞、ラジオ、テレビ等を中心としたマス媒体の露出を積極的に拡大するとともに、全国主要都市における代理店販売網の拡大に向けた取組みを推進した結果、平成30年12月末の保有契約件数は661千件（同7.9%増加）となりました。当事業における経常収益は11,960百万円（同9.7%増加）、セグメント利益は358百万円（同7.8%増加）となりました。

また、前第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）から当第3四半期連結会計期間末（平成30年12月31日）までのセグメントごとの保険契約の保有件数の推移は次のとおりであります。

（単位：千件）

区分	前第3四半期 連結会計期間末 平成29年12月31日	前連結会計年度末 平成30年3月31日	第1四半期末 平成30年6月30日	第2四半期末 平成30年9月30日	当第3四半期 連結会計期間末 平成30年12月31日
損害保険事業	976	985	999	1,014	1,032
生命保険事業	114	121	125	130	133
少額短期保険事業	612	624	637	648	661

（注）上表の生命保険事業の保有件数には、団体保険の被保険者数を含めております。

各事業を構成する子会社の保険引受等の状況は次のとおりであります。

#### 損害保険事業

SBI損害保険株式会社

保険引受利益

（単位：百万円）

区分	前第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
保険引受収益	18,128	19,546
保険引受費用	13,048	16,328
営業費及び一般管理費	4,745	5,053
その他収支	0	0
保険引受利益	333	1,835

（注）1．営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2．その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などであります。

保険種目別の保険料・保険金

a 正味収入保険料

（単位：百万円、%）

区分	前第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）		当第3四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	170	0.9	302	1.5
海上	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-
自動車	17,314	95.6	18,499	94.7
自動車損害賠償責任	189	1.0	168	0.9
その他	444	2.5	566	2.9
（うち費用・利益）	（444）	（2.5）	（566）	（2.9）
（うち賠償責任）	（-）	（-）	（-）	（-）
（うち信用・保証）	（-）	（-）	（-）	（-）
合計	18,118	100.0	19,536	100.0

（注）正味収入保険料は、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものであります。

## b 元受正味保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	444	1.7	807	2.8
海上	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-
自動車	25,476	96.6	27,230	95.2
自動車損害賠償責任	-	-	-	-
その他	444	1.7	566	2.0
(うち費用・利益)	(444)	(1.7)	(566)	(2.0)
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	26,364	100.0	28,604	100.0

(注) 元受正味保険料は、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。

## c 正味支払保険金・正味損害率

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	9	0.1	8.8	63	0.4	32.1
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	11,962	97.8	82.2	13,244	97.7	85.5
自動車損害賠償責任	190	1.6	100.3	187	1.4	111.4
その他	67	0.5	21.0	69	0.5	14.8
(うち費用・利益)	(67)	(0.5)	(21.0)	(69)	(0.5)	(14.8)
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	12,229	100.0	80.2	13,563	100.0	82.8

(注) 1. 正味支払保険金は、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
366.1	681.8

## 生命保険事業

## SBI生命保険株式会社

## 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	104	135,289	103	165,225
個人年金保険	4	29,720	4	24,610
団体保険	-	389,397	-	831,488
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額であります。

## 新契約高

(単位：千件、百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	5	24,724	5	42,632
個人年金保険	-	-	-	-
団体保険	-	14,076	-	27,358
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 団体保険の金額は、新契約として計上された月の単月の新契約高であります。

## 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
個人保険	5,446	5,299
個人年金保険	1,763	1,580
合計	7,210	6,879
うち医療保障・生前給付保障等	2,875	2,794

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## 新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
個人保険	216	228
個人年金保険	20	20
合計	236	249
うち医療保障・生前給付保障等	108	79

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定

疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しておりません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
1,172.2	1,024.5

## 少額短期保険事業

## SBIいきいき少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
元受正味保険料	2,438	2,901
正味収入保険料	1,386	1,754
正味支払保険金	426	555

(単位：%)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
ソルベンシー・マージン比率	3,001.8	3,077.2

## SBI日本少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
元受正味保険料	3,452	3,617
正味収入保険料	176	181
正味支払保険金	30	42

(単位：%)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
ソルベンシー・マージン比率	1,570.1	1,694.3

## SBIリスタ少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
元受正味保険料	289	300
正味収入保険料	238	248
正味支払保険金	0	-

(単位：%)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
ソルベンシー・マージン比率	545.8	601.5

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、169,860百万円（前年度末比2,363百万円増加）となりました。主な勘定残高は、有価証券120,914百万円（同2,891百万円増加）、現金及び預貯金26,539百万円（同2,180百万円減少）であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、131,999百万円（同4,455百万円減少）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金123,473百万円（同3,057百万円減少）であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、37,860百万円（同6,819百万円増加）となりました。主な増加要因は、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,996百万円増加したことであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,820,530	22,820,530	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	22,820,530	22,820,530	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	22,820,530	-	7,236	-	20,496

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,820,300	228,203	-
単元未満株式	普通株式 230	-	-
発行済株式総数	22,820,530	-	-
総株主の議決権	-	228,203	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	28,720	26,539
金銭の信託	3,099	3,096
有価証券	118,023	120,914
貸付金	446	257
有形固定資産	341	382
建物	135	147
リース資産	39	63
その他の有形固定資産	165	171
無形固定資産	2,940	3,487
ソフトウェア	2,273	2,850
のれん	665	635
その他の無形固定資産	1	1
代理店貸	139	92
再保険貸	3,213	3,843
その他資産	9,376	10,060
繰延税金資産	199	187
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	4	2
資産の部合計	167,496	169,860
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	126,531	123,473
支払備金	12,706	14,206
責任準備金	113,659	108,780
契約者配当準備金	164	486
代理店借	286	130
再保険借	2,959	3,116
その他負債	5,216	3,748
退職給付に係る負債	14	17
価格変動準備金	432	498
繰延税金負債	16	15
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	136,455	131,999
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,240	7,236
資本剰余金	26,926	30,922
利益剰余金	715	1,440
株主資本合計	30,881	39,598
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	40	1,873
その他の包括利益累計額合計	40	1,873
新株予約権	-	21
非支配株主持分	119	113
純資産の部合計	31,041	37,860
負債及び純資産の部合計	167,496	169,860

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	46,290	50,205
損害保険事業	18,283	21,980
保険引受収益	18,128	19,546
正味収入保険料	18,118	19,536
積立保険料等運用益	9	9
資産運用収益	86	209
その他経常収益	68	1,224
生命保険事業	17,156	16,295
保険料等収入	6,070	6,764
保険料	5,392	5,983
再保険収入	678	781
資産運用収益	7,574	3,263
利息及び配当金等収入	1,990	2,488
有価証券売却益	710	289
為替差益	196	484
貸倒引当金戻入額	-	1
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	4,677	-
その他経常収益	2,351	2,627
少額短期保険事業	10,850	11,929
保険料等収入	10,781	11,833
資産運用収益	0	0
その他経常収益	68	95
経常費用	45,067	48,662
損害保険事業	17,783	21,386
保険引受費用	13,048	16,328
正味支払保険金	12,229	13,563
損害調査費	2,299	2,613
諸手数料及び集金費	2,708	2,580
支払備金繰入額	621	1,922
責任準備金繰入額	3,606	3,809
資産運用費用	28	64
営業費及び一般管理費	4,703	4,988
その他経常費用	2	4

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
生命保険事業	16,461	15,338
保険金等支払金	13,645	9,956
保険金	1,161	919
年金	3,083	2,321
給付金	773	907
解約返戻金	6,823	3,733
その他返戻金	1,127	1,023
再保険料	675	1,050
資産運用費用	562	2,986
支払利息	1	1
有価証券売却損	-	248
金融派生商品費用	526	866
貸倒引当金繰入額	0	-
その他運用費用	35	31
特別勘定資産運用損	-	1,836
事業費	2,232	2,343
その他経常費用	20	51
少額短期保険事業	10,559	11,577
保険金等支払金	6,254	6,941
責任準備金等繰入額	83	147
事業費	4,173	4,470
その他経常費用	48	16
その他	262	360
経常利益	1,222	1,542
特別利益	80	-
受取補償金	80	-
特別損失	114	66
固定資産処分損	7	-
減損損失	52	-
価格変動準備金繰入額	52	66
その他特別損失	1	-
契約者配当準備金繰入額	82	505
税金等調整前四半期純利益	1,106	971
法人税及び住民税等	288	207
法人税等調整額	1	35
法人税等合計	286	242
四半期純利益	819	728
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	812	724

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	819	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	1,919
その他の包括利益合計	64	1,919
四半期包括利益	755	1,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748	1,189
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保険業法第118条第1項に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
26,064百万円	20,792百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間における損害保険事業のその他経常収益には、SBIマネープラザ株式会社に對し、保有契約の一部について保険代理店としての地位を付与(移管)したことに伴い受領した対価2,116百万円が含まれております。

2 生命保険事業のその他経常収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
支払備金戻入額	995百万円	442百万円
責任準備金戻入額	2,516	5,816
その他の経常収益	0	8
計	3,511	6,267

3 損害保険事業の異常危険準備金については、大蔵省告示第232号第2条の規定に準じて計算しており、責任準備金繰入額には、異常危険準備金の戻入額(前第3四半期連結累計期間は103百万円、当第3四半期連結累計期間は58百万円)が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	642百万円	654百万円
のれんの償却額	30	30

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年9月27日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成30年9月26日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,996百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注)1						
外部顧客への経常収益	18,283	17,156	10,850	46,290	-	46,290
セグメント間の内部経 常収益又は振替高	27	12	51	91	91	-
計	18,310	17,169	10,901	46,381	91	46,290
セグメント利益(注)3	512	640	332	1,485	262	1,222

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 262百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 損害保険事業のセグメント利益には、異常危険準備金の戻入額103百万円が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

生命保険事業における保険事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注)1						
外部顧客への経常収益	21,980	16,295	11,929	50,205	-	50,205
セグメント間の内部経 常収益又は振替高	35	14	31	81	81	-
計	22,015	16,310	11,960	50,286	81	50,205
セグメント利益(注)3	587	957	358	1,903	360	1,542

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 360百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 損害保険事業のセグメント利益には、異常危険準備金の戻入額58百万円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	163	164	0
国債	163	164	0
外国証券	15,158	15,187	29
外国公社債	15,158	15,187	29
合計	15,321	15,351	30

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	162	162	0
国債	162	162	0
外国証券	15,762	15,038	723
外国公社債	15,762	15,038	723
合計	15,924	15,201	723

## 2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	42,749	46,993	4,243
国債	37,083	41,119	4,036
地方債	208	208	0
社債	5,458	5,665	206
合計	42,749	46,993	4,243

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	38,539	42,309	3,769
国債	33,616	37,163	3,547
地方債	206	207	0
社債	4,716	4,938	221
合計	38,539	42,309	3,769

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	1,354	1,362	7
社債	1,354	1,362	7
外国証券	5,059	5,082	22
外国公社債	4,000	4,029	29
外国その他の証券	1,059	1,053	6
その他の証券	28,748	28,780	31
合計	35,163	35,224	61

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
公社債	3,313	3,319	6
社債	3,313	3,319	6
外国証券	5,310	5,327	17
外国公社債	4,000	4,018	18
外国その他の証券	1,310	1,309	0
その他の証券	39,541	37,632	1,908
合計	48,164	46,280	1,884

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	43円19銭	35円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	812	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	812	724
普通株式の期中平均株式数(株)	18,820,530	20,231,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成30年4月27日開催の取締役会決議による平成30年5月31日付与の2018年第1回新株予約権(普通株式750,000株)及び2018年第2回新株予約権(普通株式710,700株)

(注)1.当社は、平成30年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2.前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

S B I インシュアランスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐竹 正規	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIインシュアランスグループ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIインシュアランスグループ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。